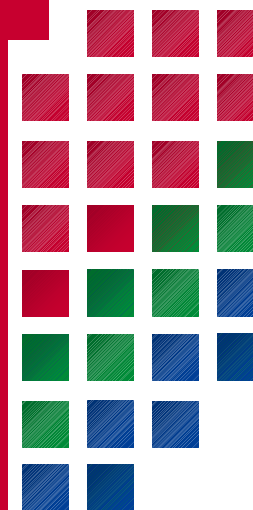


平成25年3月期決算の概要

平成25年5月15日



日本郵政グループ決算の概要

- 経常収益の減少が続く厳しい経営環境の中、費用削減等により、グループの損益は、増益を確保。
(26/3期の損益は、減益の見通し)

■ 平成25年3月期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政	日本郵便		ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
			郵便事業	郵便局事業		
			経常収益	158,491		
前期 (24/3期)比	△ 8,122 (△ 4.9%)	△ 224 (△ 7.7%)	△ 140 (△ 0.8%)	△ 259 (△ 2.1%)	△ 1,087 (△ 4.8%)	△ 7,036 (△ 5.6%)
経常利益	12,250	1,256	478	322	5,935	5,293
前期 (24/3期)比	+ 482 (+ 4.1%)	△ 101 (△ 7.4%)	+ 578 (-)	△ 104 (△ 24.4%)	+ 173 (+ 3.0%)	△ 20 (△ 0.4%)
当期純利益	5,627	1,452	311	289	3,739	910
前期 (24/3期)比	+ 938 (+ 20.0%)	△ 61 (△ 4.1%)	+ 356 (-)	+ 100 (+ 53.6%)	+ 390 (+ 11.6%)	+ 232 (+ 34.3%)

■ 通期見通し(平成26年3月期)

経常利益	9,000	1,180	77	194	4,100	4,500
当期純利益	3,500	1,350	35	80	2,600	580

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しない。

注2: 通期見通しについては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性がある。

日本郵便(郵便事業) 決算の概要

当期の経営成績

(億円)

	25/3期	24/3期	増減
営業収益	17,544	17,648	△ 104
営業費用	17,170	17,872	△ 701
人件費	11,148	11,240	△ 91
営業利益	374	△ 223	+ 597
経常利益	478	△ 100	+ 578
当期純利益	311	△ 45	+ 356

(再掲)

経常収益	17,731	17,872	△ 140
------	--------	--------	-------

(通)

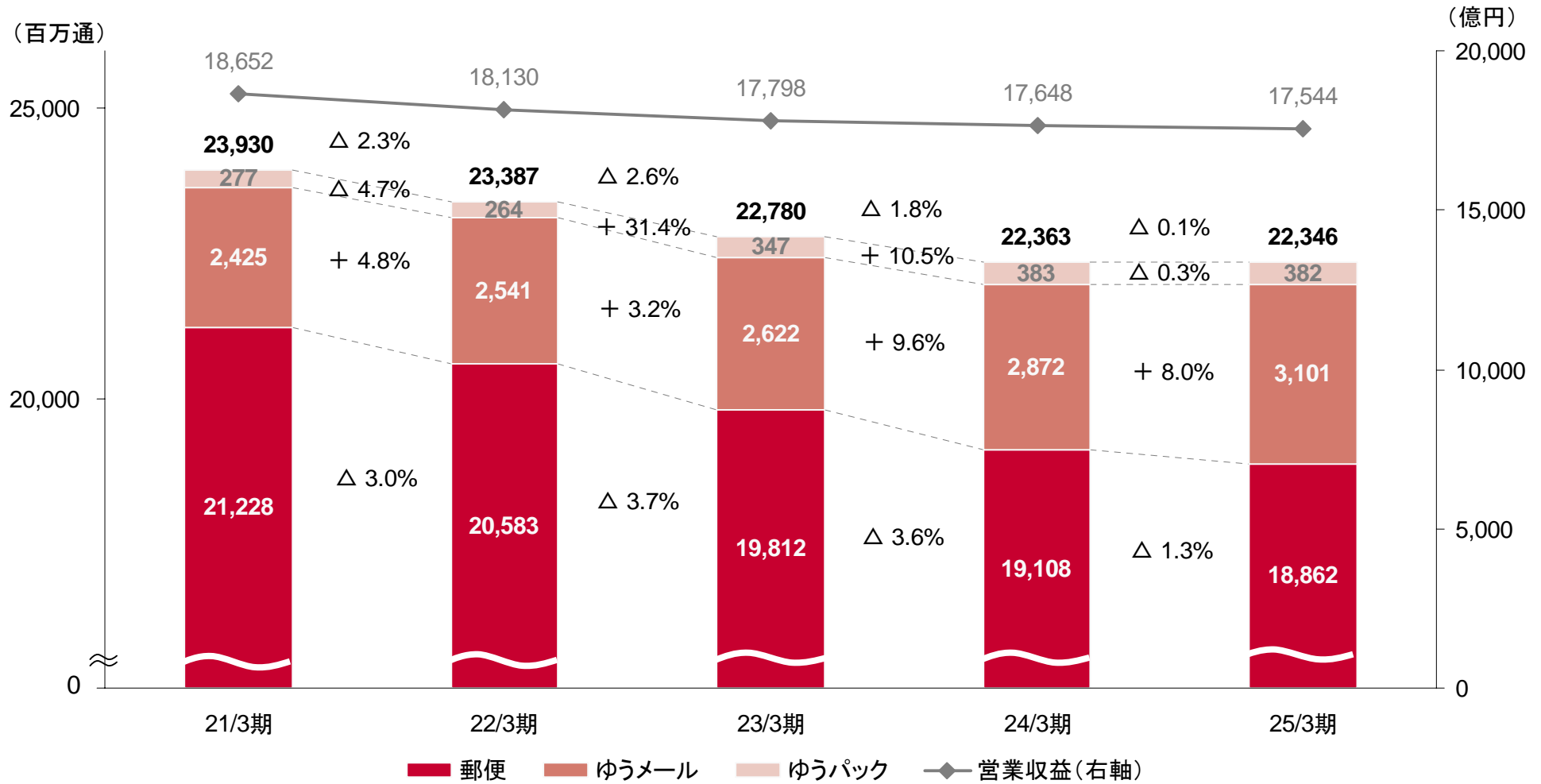
総取扱物数	223億4,575万	223億6,335万	△ 1,761万 (△ 0.1%)
-------	------------	------------	----------------------

概要

- 総取扱物数は、前期比ほぼ横ばいの0.1%減。郵便物は、前期(平成24年3月期)に東日本大震災の影響で取扱物数が少なかったことや信書制度に関する認識の広まり等により、平成24年3月期の3.6%減から1.3%減へ減少幅が縮小。また、中小口営業の取組等により、ゆうパックは0.3%減にとどめ、ゆうメールは8.0%増。
- 営業収益は、郵便物数の減少による収益の減少が続く中、前期比104億円減の1兆7,544億円。また、営業費用は、集配運送委託費等を中心とした経費削減及び収支改善施策に取り組んだ結果、前期比701億円減の1兆7,170億円となり、当期の営業損益は、前期比597億円増と大幅に改善し、374億円となった。
(3期ぶりの営業黒字計上)
- 税負担後の当期純利益は、前期比356億円増の311億円。
- 郵便物数の減少による収益の減少という問題に対応するため、DM提案営業等により、郵便への回帰を促進するとともに、ゆうパック事業及びゆうメール事業についても、既存サービスの内容の見直しや、改善・拡充、新規サービスの開発を実施。特にゆうパック事業は、収支改善に取り組み、平成27年度単年度黒字化を目指す。

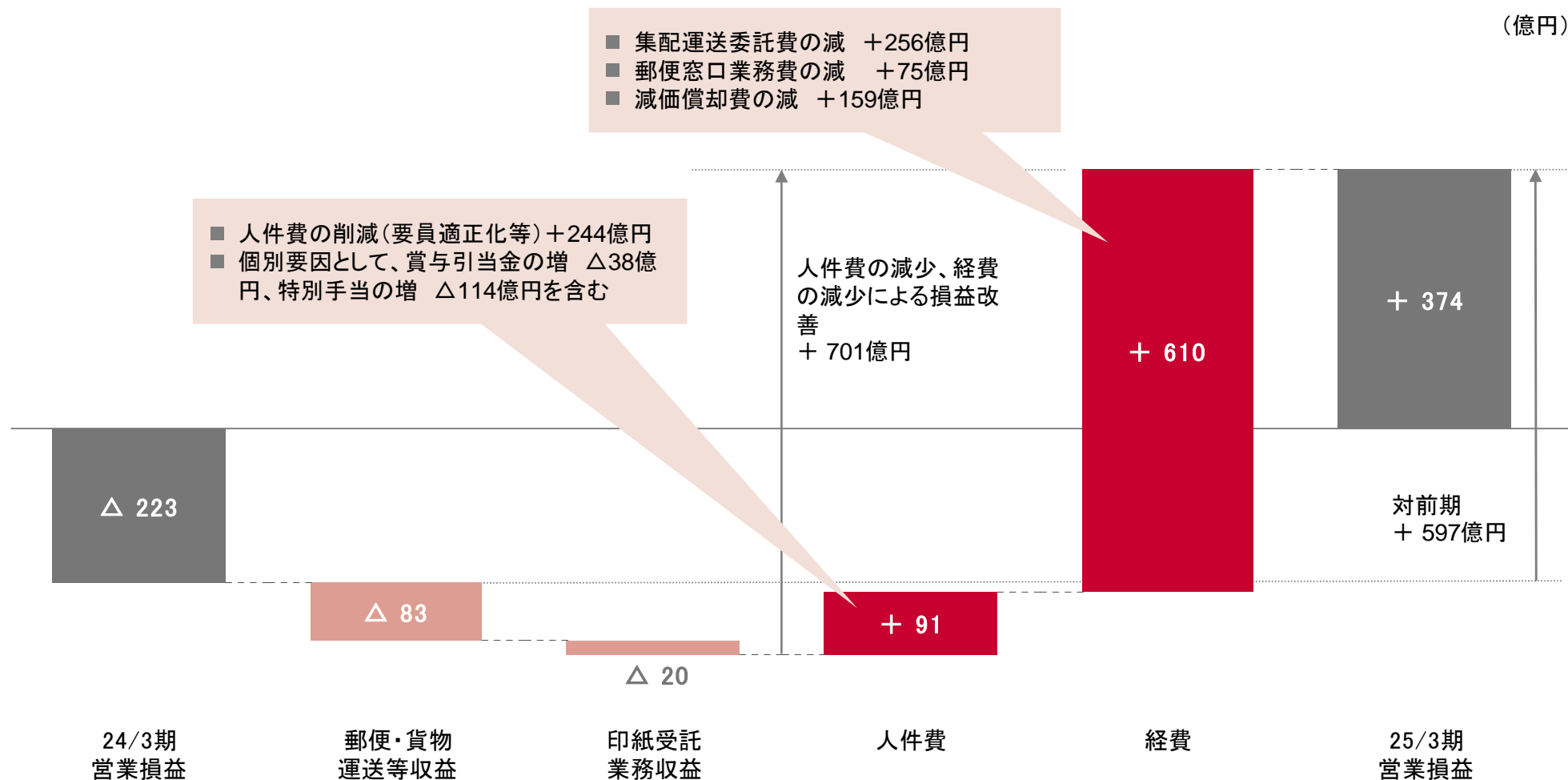
日本郵便(郵便事業) 物数の推移

■ 総取扱物数は、前期比ほぼ横ばいの0.1%減。郵便物は、前期(平成24年3月期)に東日本大震災の影響で取扱物数が少なかったことや信書制度に関する認識の広まり等により、平成24年3月期の3.6%減から1.3%減へ減少幅が縮小。また、中小口営業の取組等により、ゆうパックは0.3%減にとどめ、ゆうメールは8.0%増。



日本郵便(郵便事業) 営業損益の対前期増減要因

■ 平成25年3月期の営業損益は、郵便・貨物運送等収益の減収がある中、営業努力や費用削減などの損益改善施策の取り組みなどにより、前期比597億円増の374億円と、3期ぶりとなる営業黒字を確保。



日本郵便(郵便局事業) 決算の概要

当期の経営成績

(億円)

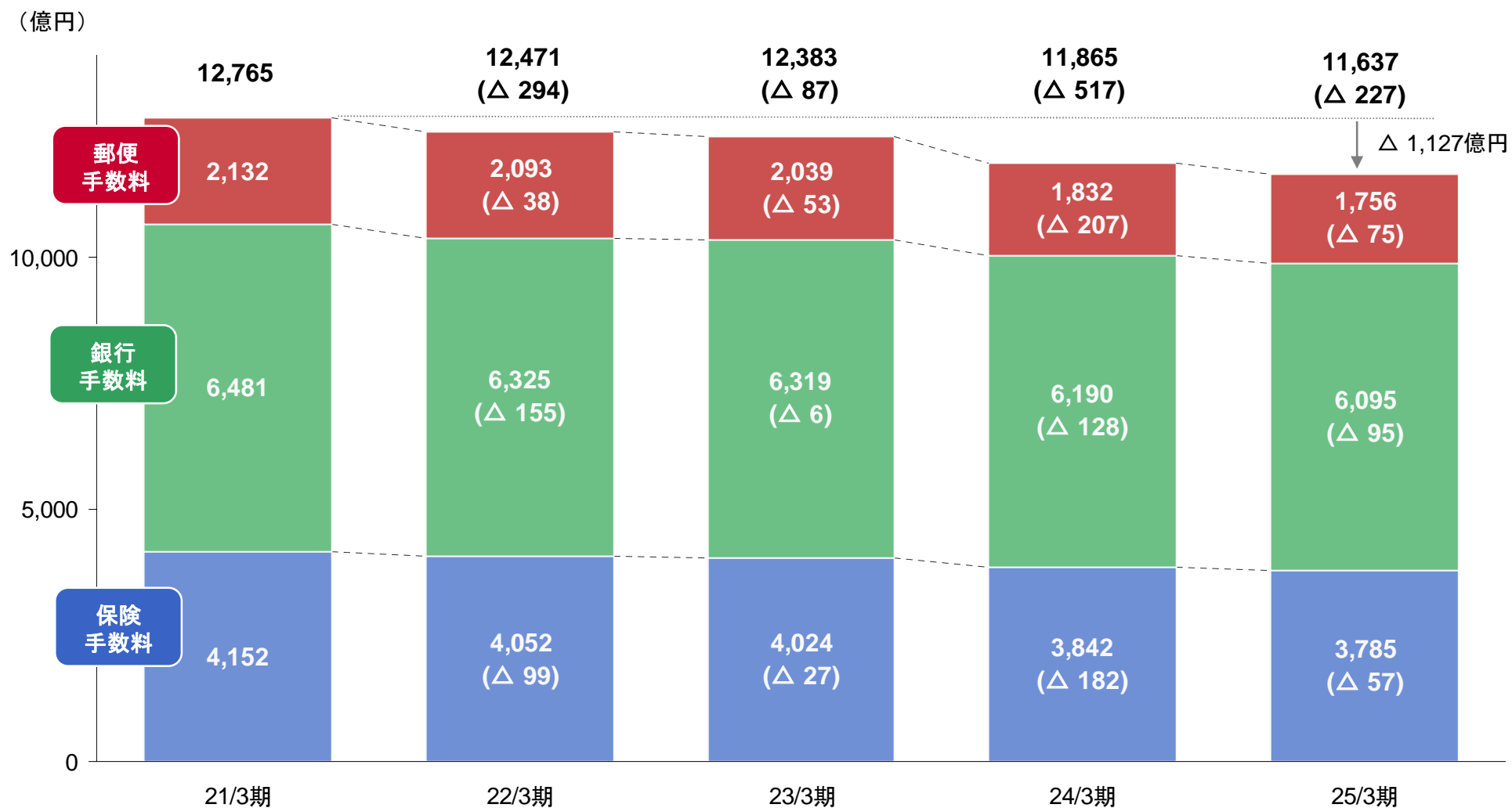
	25/3期	24/3期	増減
営業収益	11,879	12,084	△ 205
受託手数料	11,637	11,865	△ 227
郵便窓口業務	1,756	1,832	△ 75
銀行代理業務	6,095	6,190	△ 95
生命保険代理業務	3,785	3,842	△ 57
営業費用	11,607	11,750	△ 143
人件費	9,051	9,094	△ 42
営業利益	272	334	△ 62
経常利益	322	427	△ 104
当期純利益	289	188	+ 100
(再掲)			
経常収益	12,103	12,362	△ 259

概要

- 郵便物の減少や保険保有契約件数の減少などが継続する中、郵便窓口業務を含め、ゆうちょ銀行、かんぽ生命のグループ各社からの受託手数料は、前期比227億円減の1兆1,637億円と減少傾向が続いているものの、グループ各社との連携を強化した営業活動を進めたほか、自動車保険や変額保険等の金融商品の販売により、営業収益の減少幅は縮小し、1兆1,879億円。
- 人件費、経費の効率的な使用に努めた結果、営業費用143億円の改善。
- 以上の取組みにより、当期の営業利益は、前期比62億円減の272億円を計上。
- 最終の当期純利益は、課税所得の調整等により、法人税の負担が減少し、前期比100億円増の289億円。
- 引き続き、郵便・貯金・保険の三事業を中心とした営業力を強化してトップラインの減少に歯止めをかけるとともに、経営資源の有効活用による収益力の向上に向けた取組み、会社統合によるスリム化を中心とした更なる費用削減を実施していく。

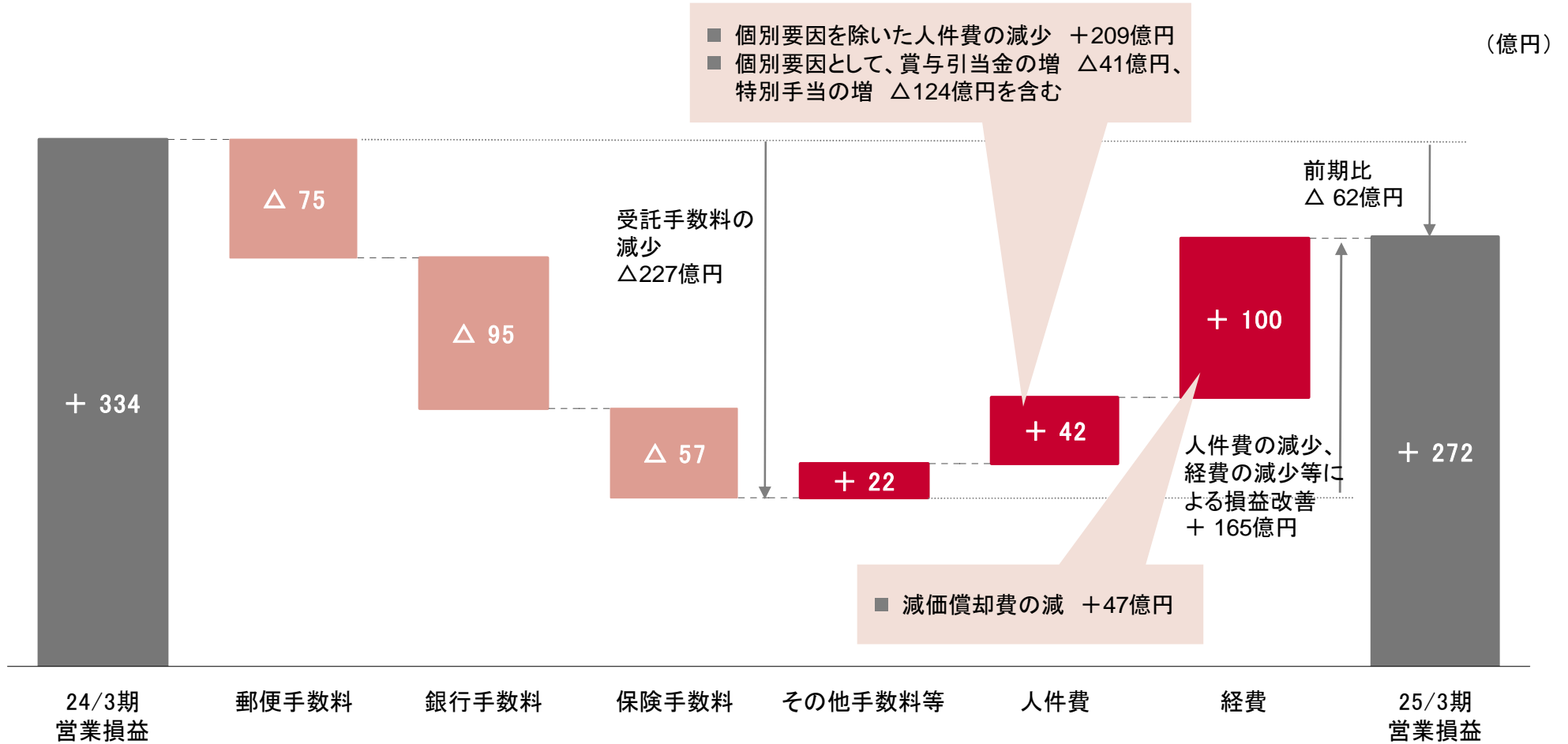
日本郵便（郵便局事業） 受託手数料の推移

■ 受託手数料の過去5年間の推移は、以下のとおり。



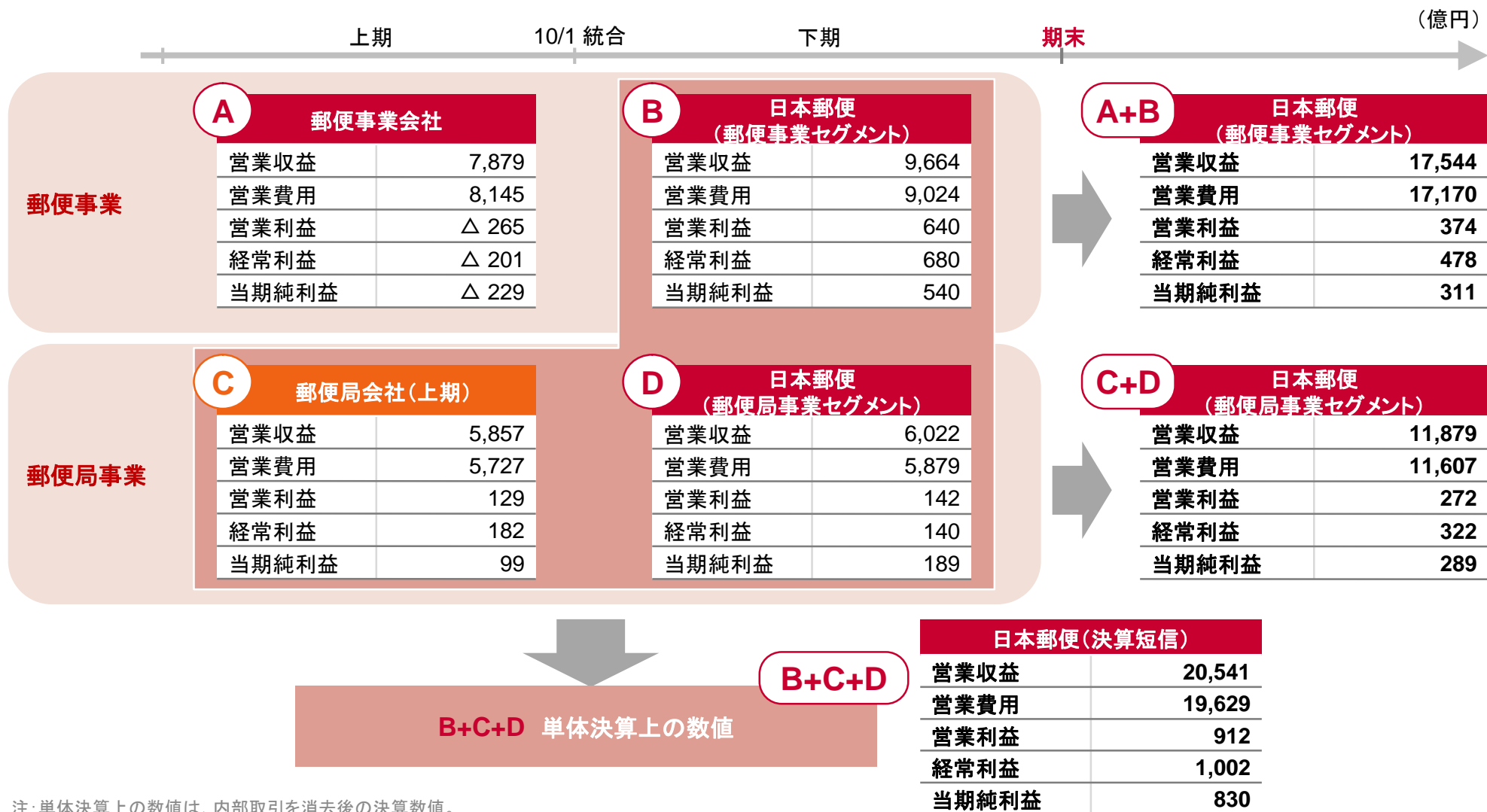
日本郵便（郵便局事業） 営業損益の対前期増減要因

■ 平成25年3月期の営業利益は、受託手数料が引き続き減少する中、人件費や経費の効率化を進め、前期比62億円減少の272億円を確保。



(補足) 日本郵便の統合と決算数値(1)

■ 日本郵便の単体決算とセグメント別決算の作成単位は、以下のとおり。



注: 単体決算上の数値は、内部取引を消去後の決算数値。

(補足) 日本郵便の統合と決算数値(2)

■ セグメント別の決算数値の概要と合計値。

(億円)

科 目	A+B+C+D		A+B		C+D	
	日本郵便(合計)	前期比	郵便事業	前期比	郵便局事業	前期比
営業収益	27,540	△ 242	17,544	△ 104	11,879	△ 205
郵便業務等収益	17,418	△ 112	17,533	△ 104	—	—
郵便窓口業務等手数料	—	—	—	—	1,756	△ 75
銀行代理業務手数料	6,095	△ 95	—	—	6,095	△ 95
生命保険代理業務手数料	3,785	△ 57	—	—	3,785	△ 57
その他の営業収益	241	+ 22	10	+ 0	241	+ 22
営業費用	26,827	△ 728	17,170	△ 701	11,607	△ 143
営業利益	713	+ 486	374	+ 597	272	△ 62
経常利益	801	+ 473	478	+ 578	322	△ 104
税引前当期純利益	758	+ 483	458	+ 585	299	△ 102
法人税等	157	+ 25	147	+ 228	9	△ 202
当期純利益	600	+ 457	311	+ 356	289	+ 100

注: 日本郵便(合計)の計数は、郵便事業セグメントと郵便局事業セグメントの計数に、内部取引を調整して算定。

当期の経営成績

(億円、%)

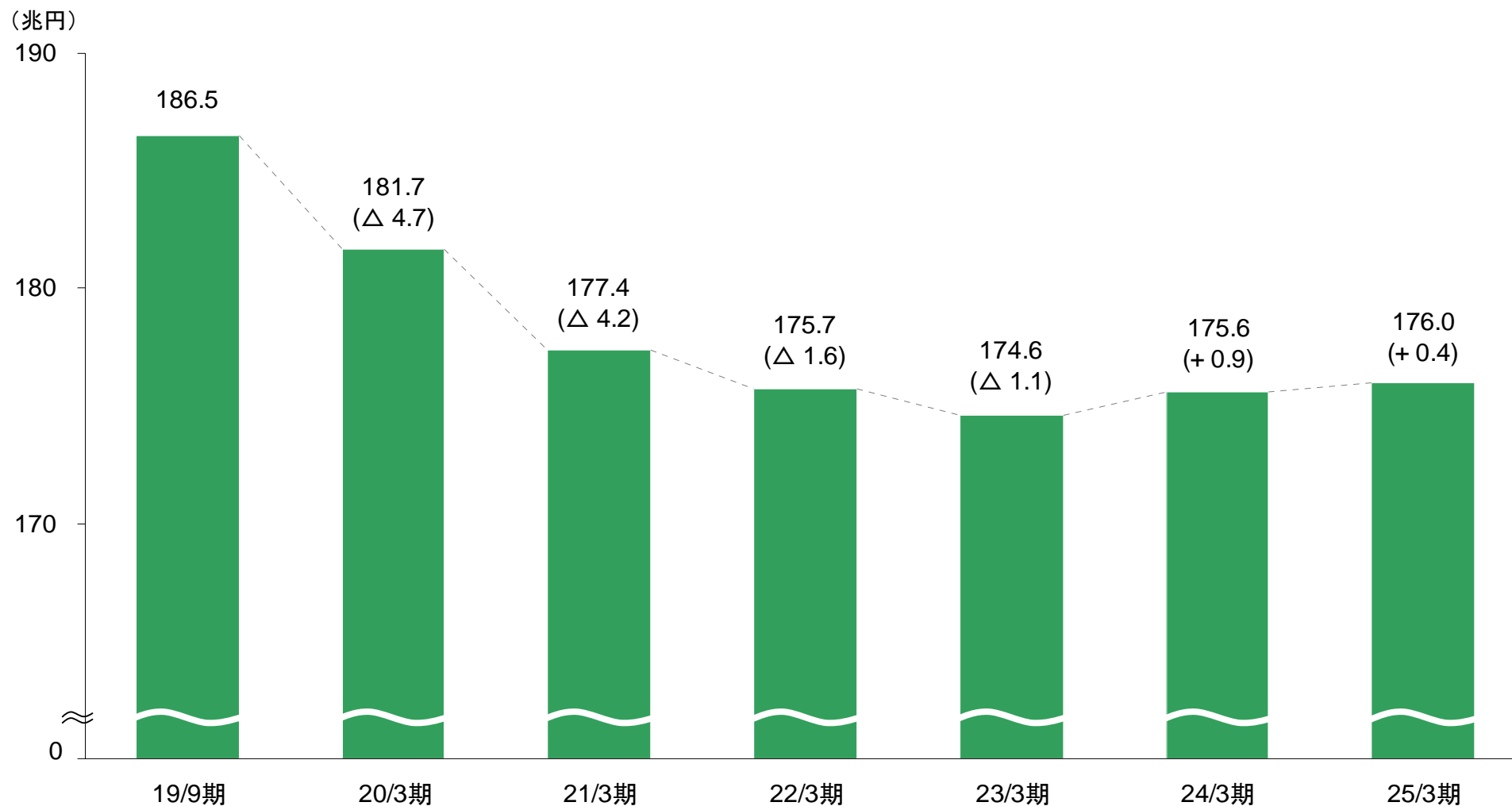
	25/3期	24/3期	増減
経常収益	21,258	22,345	△ 1,087
経常費用	15,323	16,583	△ 1,260
うち経費 ^{※1}	11,115	11,745	△ 630
経常利益	5,935	5,762	+ 173
当期純利益	3,739	3,348	+ 390
業務純益	5,128	4,954	+ 173
貯金残高 ^{※2}	1,760,961	1,756,353	+ 4,607
単体自己資本比率 (国内基準)	66.04	68.39	△ 2.35
金融再生法に基づく 開示債権	—	—	—
不良債権比率	—	—	—

※1 臨時処理分を除く。 ※2 未払利子を除く。

概要

- 当期の経常収益は、前期比1,087億円減少の2兆1,258億円。一方、経常費用は、前期比1,260億円減少の1兆5,323億円。このうち経費は、物件費の削減を主因として、前期比630億円減少の1兆1,115億円。民営化以降、每期連続して削減を実現。
- 以上により、経常利益は、前期比173億円増加の5,935億円、当期純利益は、390億円増加の3,739億円。
- 業務純益は、前期比173億円増加の5,128億円。
- 当期末の貯金残高は、176兆961億円(未払利子を含む貯金残高は177兆382億円)。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、66.04%。
- 金融再生法に基づく開示債権はありません。

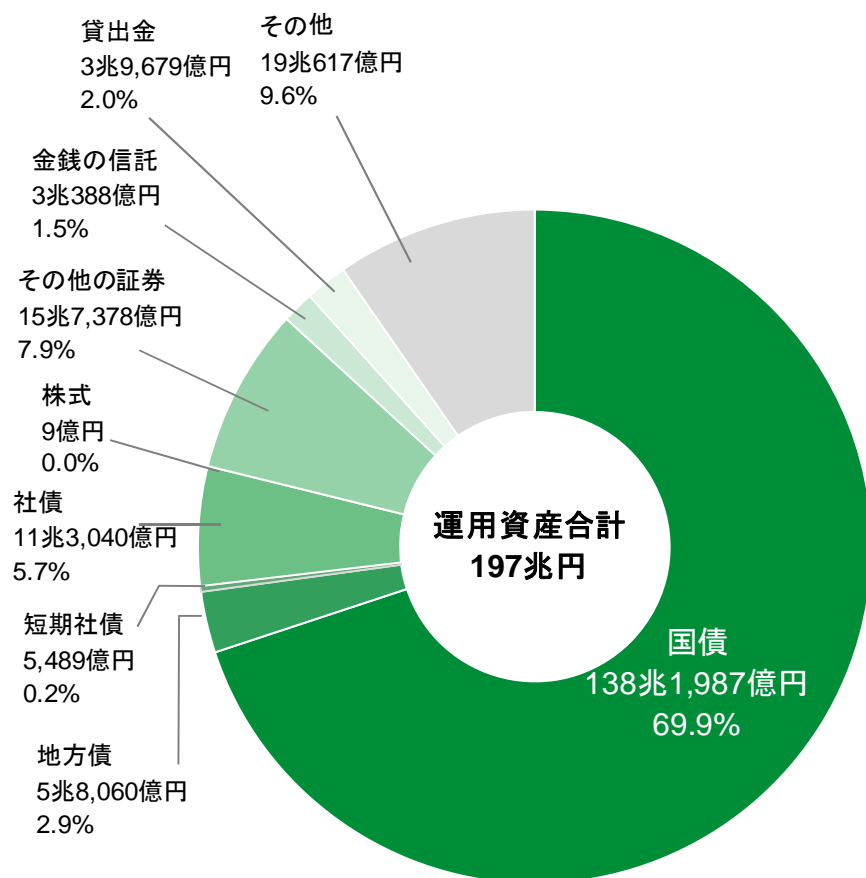
■ 郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、当期末の貯金残高は前期末比0.4兆円増の176兆円を確保。



注：未払利子を含んでいない。また、19年9月期は日本郵政公社の残高であり、民営化以降取扱う貯金を一部変更している。

注：小数第2位以下の端数は切捨て。

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が171兆円、貸出金が3兆円。



(億円)

区分	25/3期	構成比 (%)	24/3期	構成比 (%)
貸出金	39,679	2.0	41,345	2.1
有価証券	1,715,965	86.8	1,759,532	90.9
国債	1,381,987	69.9	1,449,398	74.9
地方債	58,060	2.9	57,355	2.9
短期社債	5,489	0.2	1,809	0.0
社債	113,040	5.7	126,653	6.5
株式	9	0.0	9	0.0
その他の証券	157,378	7.9	124,306	6.4
金銭の信託	30,388	1.5	37,154	1.9
その他	190,617	9.6	96,607	4.9
運用資産	1,976,651	100.0	1,934,640	100.0

当期の経営成績

(億円)

	25/3期	24/3期	増減
経常収益	118,349	125,386	△ 7,036
経常費用	113,055	120,072	△ 7,016
経常利益	5,293	5,313	△ 20
当期純利益	910	677	+ 232

基礎利益	5,700	5,716	△ 16
危険差益	3,852	3,819	+ 32
費差益	1,895	2,512	△ 616
利差益(逆ざや)	△ 47	△ 615	+ 567

(万件)

個人保険 新契約	221	212	+ 8.5
保有契約 (簡易生命保険の 保険契約を含む。)	3,681	3,903	△ 223

概要

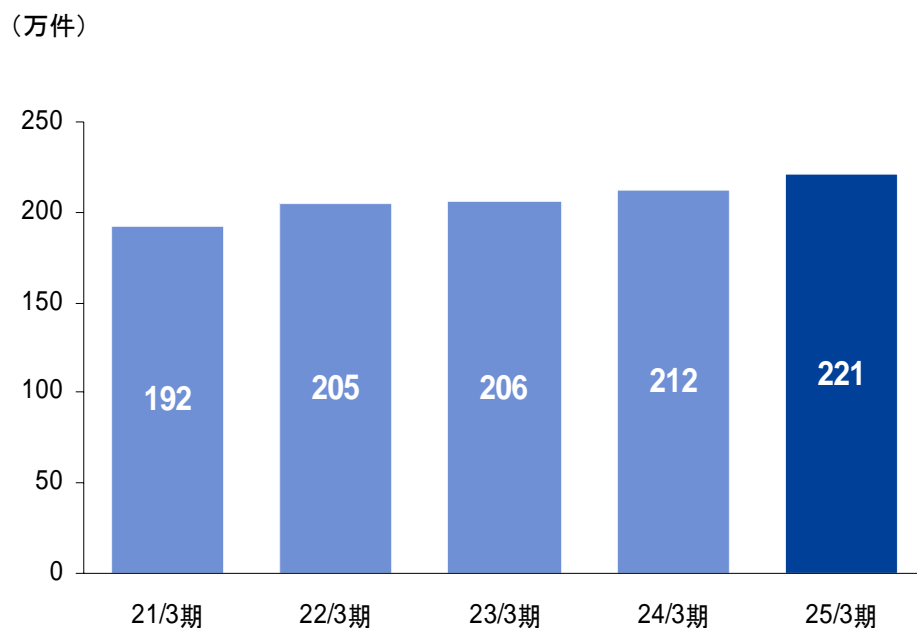
- 郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、221万件(24/3期比+8.5万件)を確保。
保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期比223万件減の3,681万件。
- 基礎利益については、保有契約の減少に伴う費差益の減少が進む中、利差益(逆ざや)の改善が進んだ結果、前期並みの5,700億円。
- 経常利益は、前期並みの5,293億円。経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額及び法人税等を差し引いた当期純利益は、前期比232億円増の910億円。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆2,064億円。
- 健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率は、1,467.9%と引き続き高い健全性を維持。

注:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

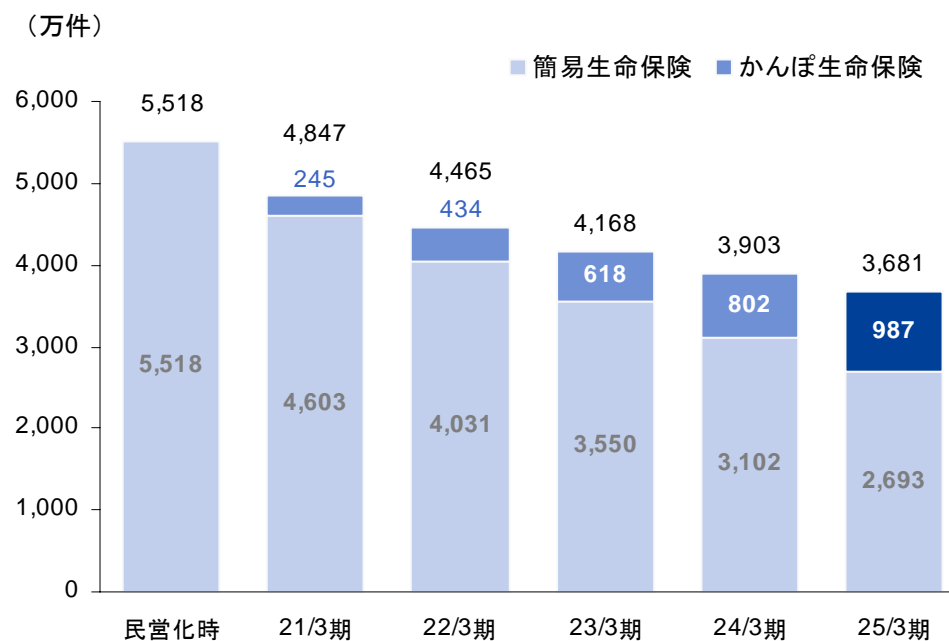
かんぽ生命 保険契約の状況

■ 郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、221万件（24/3期比+8.5万件）を確保。保有契約（簡易生命保険の保険契約を含む。）は、前期比223万件減の3,681万件。

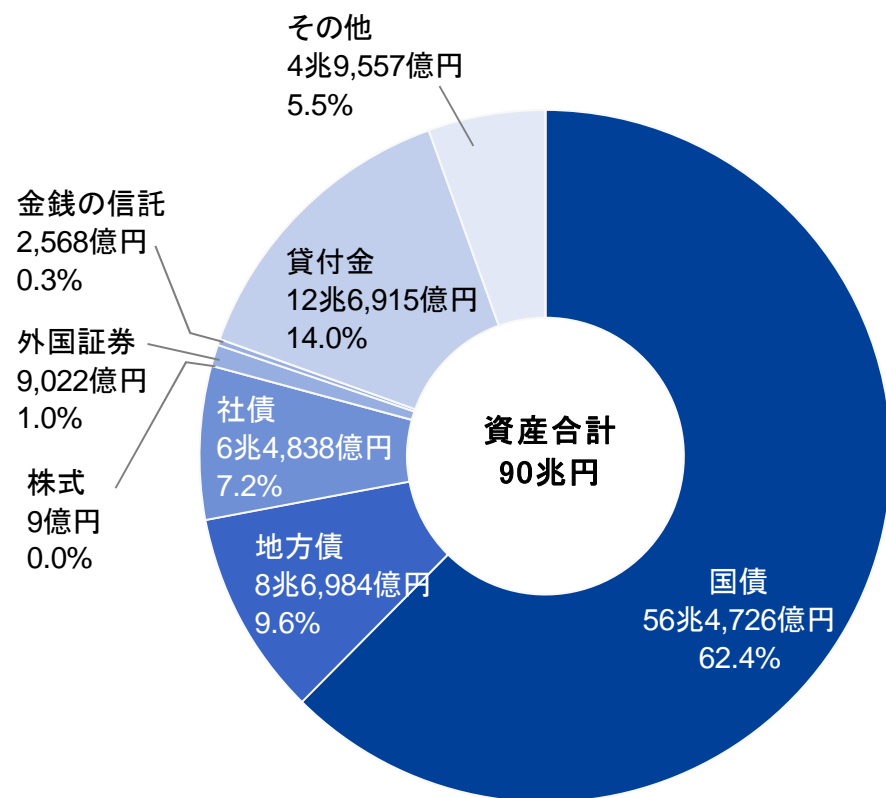
かんぽ生命 新契約の状況（個人保険）



保有契約の状況（保険）



■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が72兆円、貸付金が12兆円等。



(億円)

区分	25/3期	構成比 (%)	24/3期	構成比 (%)
貸付金	126,915	14.0	139,290	14.9
有価証券	725,581	80.2	745,871	79.6
国債	564,726	62.4	599,621	64.0
地方債	86,984	9.6	77,779	8.3
社債	64,838	7.2	62,275	6.6
株式	9	0.0	9	0.0
外国証券	9,022	1.0	6,186	0.7
金銭の信託	2,568	0.3	2,427	0.3
その他	49,557	5.5	49,297	5.3
総資産	904,623	100.0	936,886	100.0